



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 山本 徳男

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-6699-7000

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

平成27年6月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	292,164	8.1	16,158	12.1	16,189	11.4	7,791	△5.6
26年3月期	270,326	14.7	14,418	15.5	14,534	19.3	8,257	13.9

(注) 包括利益 27年3月期 9,668百万円 (10.5%) 26年3月期 8,747百万円 (15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	156.72	—	8.7	8.3	5.5
26年3月期	166.06	—	9.6	8.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 12百万円 26年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	201,964	94,173	45.8	1,864.61
26年3月期	189,059	89,166	46.3	1,760.06

(参考) 自己資本 27年3月期 92,559百万円 26年3月期 87,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,460	△3,929	△4,127	38,951
26年3月期	23,313	△5,504	△3,824	44,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,983	36.1	3.5
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	3,179	40.8	3.5
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		36.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△0.5	4,500	△0.0	4,500	△3.5	2,400	△10.7	48.35
通期	295,000	1.0	16,500	2.1	16,500	1.9	9,500	21.9	191.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	49,773,807 株	26年3月期	49,773,807 株
② 期末自己株式数	27年3月期	133,413 株	26年3月期	51,535 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	49,715,219 株	26年3月期	49,723,902 株

(注) 詳細は、添付資料P.30「(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく財務諸表の監査手続は終了しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、消費マインドの低下や海外景気の下振れ懸念など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況はありましたが、政府の経済対策や金融政策などを背景に、企業収益、雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、分野ごとの違いはありますが、全体としては好調に推移いたしました。

まず、企業におきましては、経営者の投資効果に対する意識の厳しさは継続していますが、景気回復を受けてICT投資が回復しており、特に働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。

通信事業者におきましては、LTEを中心にした、高速・大容量なネットワーク整備への投資は継続いたしました。前年上期まで活発であった大型の新周波数帯基地局投資が終了するなど、全体の設備投資は厳しい状況で推移いたしました。

一方、官庁・自治体関連では、安心・安全をテーマとしたICT関連公共投資が活況を継続いたしました。

消防救急無線システムのデジタル化投資は、下期に入り発注面ではピークアウトしましたが、平成28年5月の移行期限に向けて構築が活況に入っております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や、「Empowered Office^(※2)」の全国への展開や新サービスの開発／リリースを進めたほか、東京都江東区辰巳に当社の強みである保守／技術サービス／SCM^(※3)基盤をさらに強化するための中核拠点を新設すると同時に前期に行った事業買収などを活用した総合的なサービス提供力の強化などを行いました。加えて、消防救急無線システムのデジタル化対応など本格化しているプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当期における連結業績は、

売上高	2,921億64百万円（前期比 8.1%増）
営業利益	161億58百万円（前期比 12.1%増）
経常利益	161億89百万円（前期比 11.4%増）
当期純利益	77億91百万円（前期比 5.6%減）

<参考>

受注高	2,990億97百万円（前期比 6.8%増）
-----	------------------------

となりました。

売上高は、2,921億64百万円と前期比8.1%の増加になりました。これは、大型基地局工事の売上が減少した一方で、企業ネットワーク分野におけるICT投資の増加や社会インフラ分野における消防・防災システムをはじめとした安心・安全のための公共投資の増加に対し、積極的に取り組んだことによるものです。加えて、平成25年6月、10月にそれぞれ実施したキューアンドエー株式会社、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社の連結子会社化が寄与いたしました。受注高は、前期比6.8%増加の2,990億97百万円となりました。

収益面では、売上高の増加により、営業利益、経常利益が、それぞれ161億58百万円、161億89百万円と前期比で増加し、過去最高益を達成しました。一方、当期純利益は、当期に税制改正に伴う実効税率の引下げによる繰延税金資産の取崩しを行ったことなどにより、77億91百万円と前期比5.6%の減少となりました。

セグメント別売上高の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	平成27年3月期	99,269	76,631	96,782	19,481	292,164
	平成26年3月期	90,804	78,335	82,627	18,559	270,326
	増減額	8,465	△1,704	14,154	921	21,837
	増減率 (%)	9.3	△2.2	17.1	5.0	8.1

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	平成27年3月期	105,311	76,448	99,767	17,570	299,097
	平成26年3月期	91,849	74,724	94,879	18,617	280,071
	増減額	13,461	1,723	4,887	△1,046	19,025
	増減率 (%)	14.7	2.3	5.2	△5.6	6.8

1. 企業ネットワーク事業 (992億69百万円：前期比9.3%増)：

お客様のICT投資の回復や経営改革のニーズに積極的に対応し、オフィス改革ソリューション「Empowered Office」を軸にさらなる拡販を行いました。加えて、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤拡充の一環として、平成25年6月にはテクニカルサポートやコンサルティング分野に強みのあるキューアンドエー株式会社を連結子会社化いたしました。これらの成果により、前期比9.3%増加の992億69百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業 (766億31百万円：前期比2.2%減)：

独自のネットワーク技術・セキュリティ技術力を保有するNECマグナスコミュニケーションズ株式会社を平成25年10月に連結子会社化した効果がありましたが、前期の新周波数帯に係わる大型基地局工事の反動など通信事業者の設備投資減少の影響により、前期比2.2%減少の766億31百万円となりました。

3. 社会インフラ事業 (967億82百万円：前期比17.1%増)：

本格化している消防・防災システムのデジタル化投資をはじめとする安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資に積極的に対応し、前期比17.1%増加の967億82百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 Empowered Office (エンパワードオフィス)：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※3 SCM：

Supply Chain Managementの略。

自社内あるいは取引先等との間で受発注や在庫、販売、物流などの情報を共有し、原材料や部材、製品の流通の全体最適を図る管理の仕組み、システムのこと。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービス事業。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤(移動体基地局からコアネットワークまで)におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供。 加えて、キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供、および東名阪エリア以外の地域をマーケットとする事業。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

当社グループでは、マーケット別の事業体制の強化を進めており、一部事業体制の見直しを行ってまいりました。これを受け、当連結会計年度より、従来「社会インフラ事業」セグメントに含まれていた移動体基地局等の通信事業者向け工事業を「キャリアネットワーク事業」セグメントに含める等の報告セグメントの内容変更を行いました。

前連結会計年度に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組み替えて開示しております。

② 次期の見通し

当社の平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の連結業績は、以下のように予想しております。

売上高	2,950億円	(前期比	1.0%増加)
営業利益	165億円	(前期比	2.1%増加)
経常利益	165億円	(前期比	1.9%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	95億円	(前期比	21.9%増加)

平成28年3月期のわが国経済は、海外政治・経済状況の影響など、不透明な要素がありますが、消費増税による反動減からの持ち直しによる内需回復や企業業績の改善などを背景に景況感の改善が継続するものと期待されます。

当社の事業領域であるICT分野におきましても、分野ごとの違いはありますが、企業の投資意欲の拡大や、政府による公共投資の継続など全般に堅調な環境が継続するものと見込んでおります。

当社では、消防救急無線システムデジタル化対応のピークアウト後も成長の継続を図るべく、お客様視点を意識した顧客志向の事業を展開し、売上高は1.0%増加の2,950億円と拡大を見込みます。

企業ネットワーク事業におきましては、お客様のICT投資意欲の拡大を捉え、積極的な事業拡大を図ります。特に、オフィス改革ソリューション「Empowered Office」事業について、地方自治体や各地の一般企業への拡販を行うとともに、ICTとBPO^(※)の組み合わせによりお客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供力を引き続き強化してまいります。

キャリアネットワーク事業におきましては、通信事業者の設備投資には不透明さが残りますが、スマートフォンの普及に伴う通信量急増に対応したネットワーク高度化への取り組みは継続しており、海外ベンダー関連のサポートや、新たな付加価値サービスの創造、提案など、積極的な対応を図ってまいります。

社会インフラ事業は、本格化している消防・防災システムのデジタル化プロジェクトへ引き続き対応していくとともに、安心・安全分野を中心とした公共投資は堅調に推移すると見込まれ、積極的に取り込んでまいります。

収益面では、事業基盤への先行投資費用は拡大することを見込みますが、引き続き経営改革に注力することで、営業利益で165億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益では95億円と過去最高益の更新を目指してまいります。

※ B P O :

Business Process Outsourcingの略。
企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ129億4百万円増加し、2,019億64百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ137億10百万円増加し、1,710億61百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が179億46百万円、たな卸資産が19億84百万円増加し、現金及び預金が54億82百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ8億6百万円減少し、309億2百万円となりました。

(負債)

当期末の負債は、前期末に比べ78億97百万円増加し、1,077億90百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が54億70百万円、退職給付に係る負債が16億79百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、前期末に比べ50億6百万円増加し、941億73百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が34億58百万円、退職給付に係る調整累計額が15億32百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ54億82百万円減少し、389億51百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払による減少などにより、24億60百万円の資金の増加となりました。前期と比べると208億53百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより39億29百万円の資金の減少となりました。前期と比べると15億74百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、14億69百万円の資金の減少となりました。前期と比べると192億78百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、借入金の返済などにより、41億27百万円の資金の減少となりました。前期と比べ3億2百万円の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を30円、中間の1株当たり配当金を32円にしたことにより、前期に比べ3億円増加し、30億77百万円の支払を行っております。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	53.3%	50.9%	46.3%	45.8%
債務償還年数(年)	0.3	—	0.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	292.8	—	274.5	33.7

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益分配につきましては、今後のサービス事業拡大に向けたM&Aや事業基盤の強化、新事業の創造などの戦略的投資の加速により、成長を通じた企業価値拡大を重視しつつも、株主の皆様への期待に一層応える利益分配を行っていく考えであります。

このような考えの下、平成27年3月期における1株当たりの期末配当につきましては、従来予想通り、期末配当を32円、年間64円と前期から4円の増配を行います。

なお、平成28年3月期の1株当たりの配当予想につきましては、第2四半期末、期末ともに35円、年間70円に増配を行う予定であります。

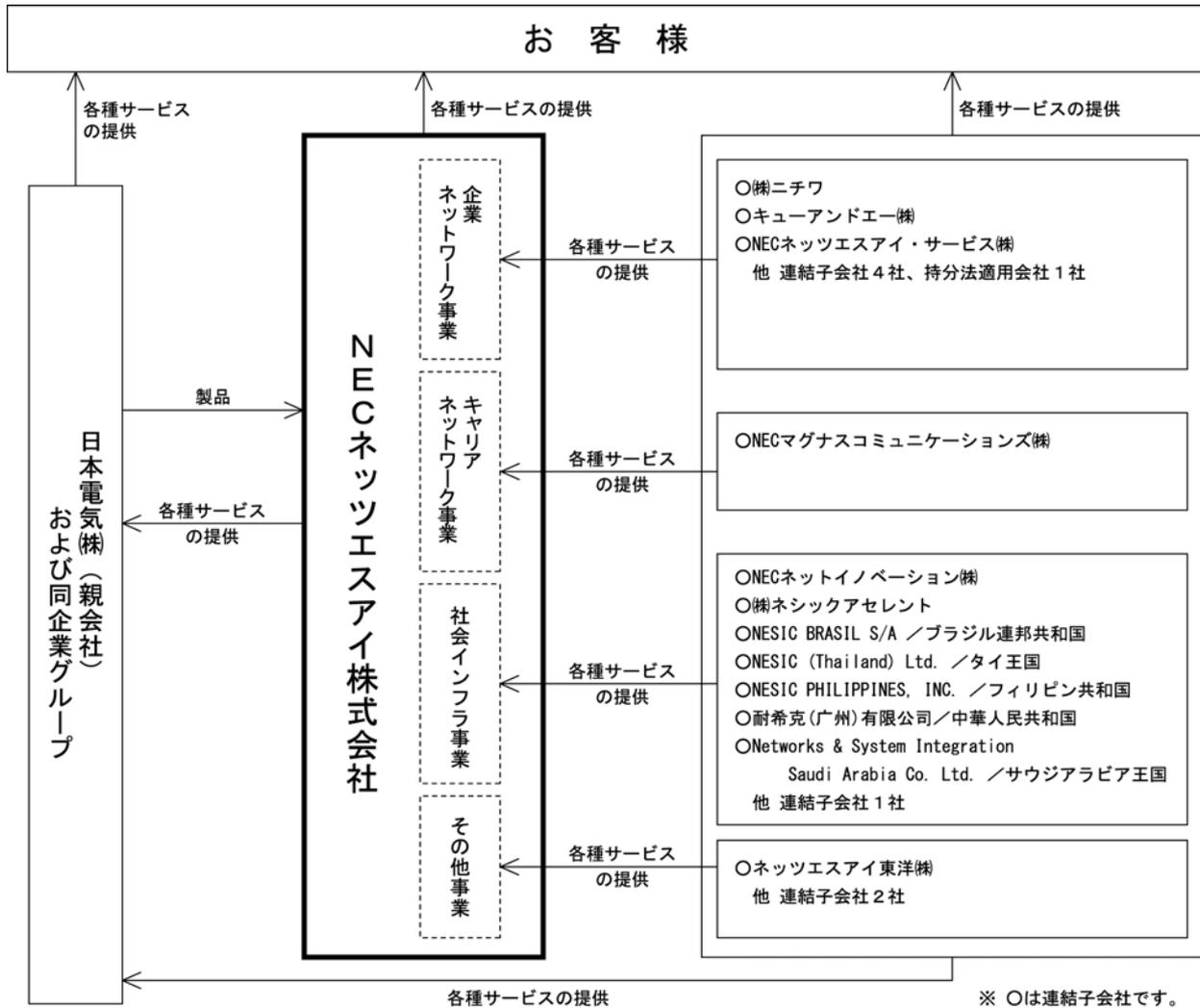
	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
平成27年3月期	32.00	32.00	64.00
平成28年3月期(予想)	35.00	35.00	70.00

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、平成27年3月末現在、当社および連結子会社19社、持分法適用関連会社1社で構成しております。

当社グループは、ICTサービスインテグレーター※として、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたシステムにつき、企画・コンサルティングから、設計、構築、運用・監視、アウトソーシングやクラウドに至るサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



※ ICTサービスインテグレーター：

ICTシステムの企画・コンサルティング、設計、構築およびその運用・監視といったサポート・サービス、ならびにクラウドサービスやアウトソーシングサービスなどサービスとしてのICTの提供を組合せ、お客様のニーズに合わせたトータルなICTサービスを提供する会社。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①企業等のオフィス向けICTから、通信事業者や公共・社会インフラ分野に至る幅広い分野で、システムの企画・導入から運用・アウトソーシングまでの一貫したサービスを提供できる信頼性の高いICT技術基盤、②決して止めることの許されない社会基盤にも対応した全国サポート体制／基盤、さらには、③ICTのみならず設備・ファシリティに係るマネジメント、デザインまで総合的に提供できる施工基盤といった独自の強みを持ったICTサービスインテグレーターであります。さらに、M&Aやパートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービスを提供できる基盤を強化しており、これらの強みを活かしつつ、サービス事業の強化・成長を図ることにより、一層お客様にご満足頂けるサービスを提供するとともに、企業価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、過去からの事業体質強化、利益率改善による強固な財務基盤を活かした積極的な投資を行いながら、利益を伴う事業拡大を図ることを経営の重点戦略と考えております。事業拡大に向けた目標としては、次期(平成28年3月期)を最終年度とする中計目標値を上回り、売上高2,950億円、営業利益165億円(営業利益率5.6%)と過去最高の業績を目指しております。また、資本効率の向上を目指し、ROE(自己資本利益率)については、次期に10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の事業領域であるICT関連市場は、企業や社会活動の不可欠な基盤となっております。今後、一層の利便性や効率化追求の観点から、より幅広い分野にICTサービスを活用する需要が高まるとともに、これらの基盤整備やネットワーク高度化への投資が拡大するものと思われまます。

このようにICT関連投資が、顧客ニーズの変化とともに、サービス領域へと大きくシフトすることが見込まれる中、当社では、中期的に期待できるインフラ構築分野の需要に積極的に対応するとともに、サービス事業その先の長期的な成長に向けた重点事業と位置付け、リソースの強化や新事業の創造など、成長実現のための投資を積極的に検討・実施していく方針であります。特に、施工基盤、ICT技術基盤、サポート・サービス基盤といった幅広い基盤を保有している点は当社ならではの特徴であり、これらの事業基盤に積極的な投資を行い、各基盤の強化ならびに、その連携を促進することで、ICT+BPOの新しいサービスを強化してまいります。

①成長に向けた取り組み

<企業ネットワーク事業>

国内市場が成熟化し、グローバルな競争が激化する中、各企業の経営者からは経営を強化するツールとしてのICT活用提案が要求されています。このような経営改革のニーズに対応して、当社では、本社および各拠点オフィスを全面Empowered Office化し、自社ソリューションの実証・進化を促進するとともに、その成果を顧客視点での具体的な提案に繋げていく等、提案・コンサルティング力の強化を図ってまいります。また、サービス領域においても、前述の成長投資等を通じた事業基盤およびリソースの拡充により、クラウドやBPO等、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス対応力を強化するとともに、コスト競争力強化を図ってまいります。

<キャリアネットワーク事業>

通信事業者におきましては、現在、スマートフォンの普及に代表されるデータ通信量の拡大に伴うネットワークの強化が進められると同時に、設備投資の効率化や海外市場への展開も活発化してきており、これに対応した事業拡大を図ってまいります。特に、市場のオープン化、グローバル化が進む中で、通信事業者にとっては、マルチベンダー環境下での製品の受入検査・構築から保守・運用までの総合技術サービス(テクニカル・アウトソーシング)のニーズが高まっております。当社は、豊富な実績を通じて培ったキャリアグレードのSI力、全国保守対応力や、携帯電話基地局からコアネットワークに至るネットワーク全体に対応できる技術力を活かして、通信事業者のネットワーク強化に対応していくとともに、新しいサービスの共創を図ってまいります。さらに、このような信頼性の高い技術やサポート力を、データセンターをはじめとするクラウド基盤など、他のサービス・プロバイダーや一般企業の大規模なシステムにも展開してまいります。

<社会インフラ事業>

官公庁・自治体や、放送事業者向けのインフラ構築、保守・運用サービスなどの社会インフラ事業は、社会の基盤として、需要の変化に着実に対応していく事業と位置付けています。現在、この分野では、住民の安心・安全のための積極的なインフラ投資が活発化しており、今後も国土強靱化に向けた投資や2020年（平成32年）の東京オリンピックに向けたインフラ整備の需要などが見込まれております。当社は、NECグループによる総合力を活かし、このような需要に適切にお応えしてまいります。

②企業体質の強化

経営改革活動につきましては、従来、収益力の強化を目的に、経営と現場とが一体となった改革活動を行い、一定の成果をあげてきました。現在は、その経営改革活動を、短期的な収益性改善のみならず、中長期的な成長と利益拡大を目的に、経営品質とさらなるコスト力の強化を目指した新たな経営改革活動へと進化させ、企業価値の向上を目指しております。

③コンプライアンスおよび内部統制の強化

平成26年1月ならびに2月に公表いたしました通り、連結子会社元従業員による不正な着服行為が発覚し、これを受け、調査委員会による事件の徹底解明を行い、その提言を受け再発防止策を打ち出し、着実に実行してまいりました。当連結会計年度においては、それらに加え、子会社再編を実施するなど、グループ経営のさらなる強化、再発防止策の定着化に努めてまいりました。

当社ならびに連結子会社を含む当社グループ全体として、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,434	38,951
受取手形及び売掛金	95,975	113,921
機器及び材料	2,308	2,820
仕掛品	5,841	7,314
繰延税金資産	5,255	4,778
その他	3,596	3,327
貸倒引当金	△59	△52
流動資産合計	157,351	171,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,748	9,885
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,321	△5,576
建物及び構築物(純額)	4,427	4,309
機械装置及び運搬具	275	233
減価償却累計額及び減損損失累計額	△256	△215
機械装置及び運搬具(純額)	18	18
工具、器具及び備品	12,577	13,365
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,809	△10,201
工具、器具及び備品(純額)	2,768	3,163
土地	2,508	2,508
建設仮勘定	687	512
その他	1,414	1,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△865	△861
その他(純額)	549	318
有形固定資産合計	10,959	10,830
無形固定資産		
のれん	3,502	2,728
その他	3,014	3,143
無形固定資産合計	6,516	5,871
投資その他の資産		
投資有価証券	530	550
退職給付に係る資産	0	992
繰延税金資産	9,518	8,578
その他	5,784	4,129
貸倒引当金	△1,602	△52
投資その他の資産合計	14,231	14,199
固定資産合計	31,708	30,902
資産合計	189,059	201,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,191	48,662
短期借入金	1,742	1,633
1年内返済予定の長期借入金	171	3,168
未払法人税等	4,711	4,358
未払消費税等	2,266	3,602
前受金	3,122	3,175
役員賞与引当金	104	125
製品保証引当金	374	280
受注損失引当金	357	163
その他	13,952	14,132
流動負債合計	69,994	79,302
固定負債		
長期借入金	4,518	1,349
退職給付に係る負債	24,152	25,832
その他	1,227	1,307
固定負債合計	29,898	28,488
負債合計	99,893	107,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	61,474	64,932
自己株式	△64	△266
株主資本合計	91,182	94,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	47
為替換算調整勘定	△233	2
退職給付に係る調整累計額	△3,459	△1,927
その他の包括利益累計額合計	△3,668	△1,878
少数株主持分	1,652	1,613
純資産合計	89,166	94,173
負債純資産合計	189,059	201,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	270,326	292,164
売上原価	225,635	244,054
売上総利益	44,690	48,110
販売費及び一般管理費	30,271	31,951
営業利益	14,418	16,158
営業外収益		
受取利息	38	70
保険配当金	151	121
受取保険金	71	50
その他	392	245
営業外収益合計	655	486
営業外費用		
支払利息	84	72
固定資産除却損	83	99
その他	370	282
営業外費用合計	538	455
経常利益	14,534	16,189
特別利益		
段階取得に係る差益	477	—
負ののれん発生益	170	—
特別利益合計	648	—
特別損失		
事業拠点再構築費用	214	349
のれん償却額	—	413
退職給付費用	—	573
関係会社移転費用	—	378
関係会社株式売却損	369	—
固定資産除却損	285	—
特別損失合計	869	1,715
税金等調整前当期純利益	14,313	14,474
法人税、住民税及び事業税	5,866	5,565
法人税等調整額	12	1,129
法人税等合計	5,878	6,695
少数株主損益調整前当期純利益	8,435	7,779
少数株主利益又は少数株主損失(△)	178	△12
当期純利益	8,257	7,791

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,435	7,779
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	19
為替換算調整勘定	299	337
退職給付に係る調整額	—	1,532
その他の包括利益合計	312	1,888
包括利益	8,747	9,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,500	9,580
少数株主に係る包括利益	247	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,650	56,001	△56	85,717
当期変動額					
剰余金の配当			△2,784		△2,784
当期純利益			8,257		8,257
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	5,472	△7	5,464
当期末残高	13,122	16,650	61,474	△64	91,182

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13	△464	—	△451	708	85,974
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,784
当期純利益				—		8,257
自己株式の取得				—		△7
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11	231	△3,459	△3,217	944	△2,272
当期変動額合計	11	231	△3,459	△3,217	944	3,191
当期末残高	25	△233	△3,459	△3,668	1,652	89,166

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,650	61,474	△64	91,182
会計方針の変更による累積的影響額			△1,250		△1,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,122	16,650	60,223	△64	89,932
当期変動額					
剰余金の配当			△3,082		△3,082
当期純利益			7,791		7,791
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	4,708	△202	4,506
当期末残高	13,122	16,650	64,932	△266	94,438

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△233	△3,459	△3,668	1,652	89,166
会計方針の変更による累積的影響額				—		△1,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	△233	△3,459	△3,668	1,652	87,916
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,082
当期純利益				—		7,791
自己株式の取得				—		△202
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	235	1,532	1,789	△38	1,750
当期変動額合計	21	235	1,532	1,789	△38	6,257
当期末残高	47	2	△1,927	△1,878	1,613	94,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,313	14,474
減価償却費	2,565	2,805
関係会社株式売却損益(△は益)	369	—
事業拠点再構築費用	214	349
退職給付費用	—	573
関係会社移転費用	—	378
段階取得に係る差損益(△は益)	△477	—
のれん償却額	331	773
負ののれん発生益	△170	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	141	△1,557
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△992
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,641	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,534	△850
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	20
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△186	△93
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△673	△193
受取利息及び受取配当金	△46	△80
支払利息	84	72
固定資産除却損	369	99
売上債権の増減額(△は増加)	3,361	△17,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,261	△1,978
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	—	1,532
仕入債務の増減額(△は減少)	2,827	5,307
未払消費税等の増減額(△は減少)	40	1,376
その他	1,812	3,304
小計	29,039	8,164
利息及び配当金の受取額	46	80
利息の支払額	△86	△73
法人税等の支払額	△5,685	△5,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,313	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有価証券の償還による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,903	△2,819
有形固定資産の売却による収入	1	16
無形固定資産の取得による支出	△849	△786
無形固定資産の売却による収入	36	3
投資有価証券の取得による支出	△52	△8
貸付けによる支出	△34	△6
貸付金の回収による収入	32	6
子会社の清算による支出	—	△109
子会社株式の取得による支出	△1,479	—
事業譲受による支出	△1,857	—
その他	602	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,504	△3,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,143	△213
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△898	△172
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△7	△202
配当金の支払額	△2,776	△3,077
少数株主への配当金の支払額	△3	△16
その他	△495	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,824	△4,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,119	△5,482
現金及び現金同等物の期首残高	30,315	44,434
現金及び現金同等物の期末残高	44,434	38,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	19社	NECネットエスアイ・サービス(株) (株)ネシックアセレント ネットエスアイ東洋(株) (株)ニチワ キューアンドエー(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) NECネットイノベーション(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. 耐希克(广州)有限公司 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. 他7社
-------	-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(注)前連結会計年度に連結子会社であったNECネットエスアイ・エンジニアリング(株)は、平成27年2月1日付で当社が吸収合併しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

機器及び材料

機器 移動平均法による原価法

主材料 移動平均法による原価法

副材料 総平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産・負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を主に退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,943百万円増加し、利益剰余金が1,250百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ134百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	40百万円	26百万円

2 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,300百万円	10,000百万円
借入実行残高	100	—
差引額	11,200	10,000

(連結損益計算書関係)

1 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

2 退職給付費用

NECネットエスアイ・エンジニアリング(株)の退職給付債務は簡便法により算定していましたが、平成27年2月1日付の当社との合併により、退職金規定が統一されたことから、原則法により計算いたしました。これによる引当金残高との差額等を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,119	3,436	20	51,535

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取等による増加 3,436株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月26日 取締役会	普通株式	1,292	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,491	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,491	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,535	81,973	95	133,413

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

吸収合併反対株主の株式買取請求による自己株式の取得による増加 80,000株

単元未満株式の買取による増加 1,973株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 95株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月28日 取締役会	普通株式	1,491	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,591	32.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,588	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	44,434百万円	38,951百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	44,434	38,951

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産・負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,367百万円	48,899百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,943
会計方針の変更を反映した期首残高	44,367	50,842
勤務費用	2,141	2,318
利息費用	833	698
数理計算上の差異の発生額	△488	△213
退職給付の支払額	△1,870	△1,815
企業結合の影響による増減額	2,842	550
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	—	467
その他	1,073	15
退職給付債務の期末残高	48,899	52,864

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	22,149百万円	25,591百万円
期待運用収益	566	628
数理計算上の差異の発生額	1,013	1,426
事業主からの拠出額	1,924	1,713
退職給付の支払額	△1,148	△1,044
企業結合の影響による増減額	1,016	500
その他	68	7
年金資産の期末残高	25,591	28,823

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	431百万円	844百万円
退職給付費用	135	119
退職給付の支払額	△72	△52
企業結合の影響による増減額	350	△50
その他	—	△63
退職給付に係る負債の期末残高	844	798

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,869百万円	28,992百万円
年金資産	25,591	29,215
	1,277	△223
非積立型制度の退職給付債務	22,875	25,062
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,152	24,839
退職給付に係る負債	24,152	25,832
退職給付に係る資産	△0	△992
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,152	24,839

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,141百万円	2,318百万円
利息費用	833	698
期待運用収益	△566	△628
数理計算上の差異の費用処理額	1,324	1,359
過去勤務費用の費用処理額	△477	△477
簡便法で計算した退職給付費用	135	119
その他	8	479
確定給付制度に係る退職給付費用	3,399	3,869

(注) 当連結会計年度の「その他」には簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額を含みます。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△477百万円
数理計算上の差異	—	3,002
合計	—	2,525

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△3,252百万円	△2,774百万円
未認識数理計算上の差異	8,632	5,629
合計	5,379	2,854

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く。）

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	13,200百万円	15,120百万円
株式	4,524	5,194
一般勘定	3,098	3,025
その他	4,768	5,483
合計	25,591	28,823

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度579百万円、当連結会計年度579百万円含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.7%	1.4%
長期期待運用収益率	2.5	2.5

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度399百万円、当連結会計年度439百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	2,451百万円	2,477百万円
賞与分社会保険料	325	329
貸倒引当金	585	32
未払事業税	372	360
たな卸資産評価損	2,072	1,534
たな卸資産未実現利益	36	38
受注損失引当金	129	53
減価償却費	367	338
ソフトウェア	61	20
資産除去債務	267	284
退職給付に係る負債	8,600	8,675
株式配当	123	112
投資有価証券評価損	65	63
資産調整勘定	468	321
欠損金	328	957
その他	575	175
繰延税金資産小計	16,832	15,775
評価性引当額	△1,167	△1,351
繰延税金資産合計	15,665	14,424
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	—	△305
資産除去債務に対応する除去費用 のれん	△175 △527	△163 △426
負債調整勘定	△196	△172
その他	△31	△58
繰延税金負債合計	△931	△1,126
繰延税金資産の純額	14,734	13,298

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 「繰延税金資産」	5,255百万円	4,778百万円
固定資産 「繰延税金資産」	9,518	8,578
固定負債 「その他」	△40	△59

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,194百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,100百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が90百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシングサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供をしております。加えて、キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービス等に至るサービスインテグレーションの提供および東名阪エリア以外の地域をマーケットとする事業をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	連結損益計算 書計上額 ^{注3}
受注高	91,849	74,724	94,879	18,617	—	280,071
売上高						
外部顧客への売上高	90,804	78,335	82,627	18,559	—	270,326
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	90,804	78,335	82,627	18,559	—	270,326
セグメント利益	7,089	6,639	8,159	804	△8,274	14,418

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,274百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	連結損益計算 書計上額 ^{注3}
受注高	105,311	76,448	99,767	17,570	—	299,097
売上高						
外部顧客への売上高	99,269	76,631	96,782	19,481	—	292,164
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	99,269	76,631	96,782	19,481	—	292,164
セグメント利益	7,171	7,052	9,606	195	△7,868	16,158

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,868百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、マーケット別の事業体制の強化を進めており、一部事業体制の見直しを行ってまいりました。これを受け、当連結会計年度より、従来「社会インフラ事業」セグメントに含まれていた移動体基地局等の通信事業者向け工事業を「キャリアネットワーク事業」セグメントに含める等の報告セグメントの内容変更をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,760.06	1株当たり純資産額(円)	1,864.61
1株当たり当期純利益(円)	166.06	1株当たり当期純利益(円)	156.72

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、27.02円減少しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	89,166	94,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,652	1,613
少数株主持分	1,652	1,613
普通株式に係る純資産額(百万円)	87,514	92,559
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	51	133
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,722	49,640

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,257	7,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,257	7,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,723	49,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項および個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。